

～宮古・下閉伊の流域ビジョンは実現できるのか？～

平成28年地域政策研究センター(地域提案型・前期) 採択課題

課題名：宮古・下閉伊地域流域基本計画（流域ビジョン）の評価及び震災以降の沿岸地域流域の森・川・海における現状に即した「新・流域基本計画（宮古・下閉伊地域流域ビジョン）」の基本的方向性の提案

研究代表者：総合政策学部 准教授 泉 桂子

課題提案者：菊池修一・吉田拓司（岩手県 宮古保健福祉環境センター）

研究メンバー：大崎彩加・大澤仁志（総合政策学部）

キーワード：流域、森・川・海条例、漁業協同組合、市民団体

▼研究の背景

- ・ 岩手県:2003年「ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」
- ・ 宮古・下閉伊地域流域:2004年保全・創造協議会設立、2005年流域基本計画(以下「現行ビジョン」)が策定
- ・ 地域は東日本大震災津波の被害・復興工事等により流域環境が大きく変化→地域の現状を多面的に再評価+協議会構成メンバーの活動の衰退・協議会運営の見直しの必要性



写真 宮古市内協議会メンバー聞き取り

▼重茂漁協における沿岸漁業の復興とその環境保全の取り組み

- ・ 総販売金額は震災前の約8割に回復
- ・ 従来から養殖漁業に傾注・養殖わかめ・養殖こんぶがけん引役/環境保全は先駆的
- ・ 漁業就業者:震災前に比べ総数は減少 But 若年層が就業

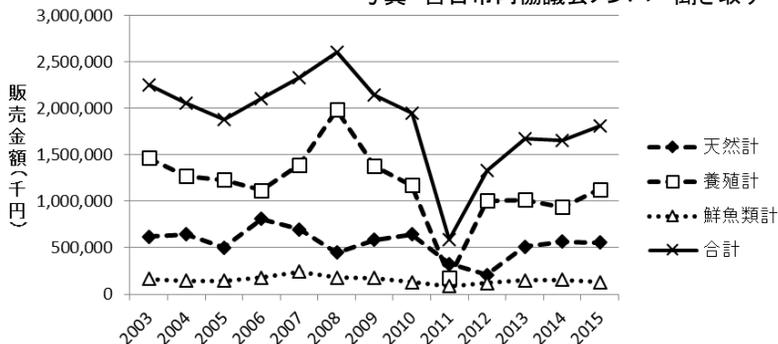


図1 重茂漁協における漁法別販売金額の推移

▼環境保全活動に関わる「市民」の属性

- ・ 宮古市内の保全・創造協議会メンバー→11月11日に聞き取り調査(N=6)
- ・ 宮古・下閉伊地域の環境関連市民団体(N=11)の担い手層に電話で聞き取り調査(山口, 2010を援用)
- ・ 設立年は2000年以降の団体が9団体(最古は60年代)。法人格は任意団体7団体、NPO法人6団体
- ・ 構成員の中央値19人。活動者の募集方法は「個人的な繋がり」が主
- ・ 会費徴収あり8団体、徴収なし6団体。平成27年度の活動資金は「10万円未満～49万円」が8団体

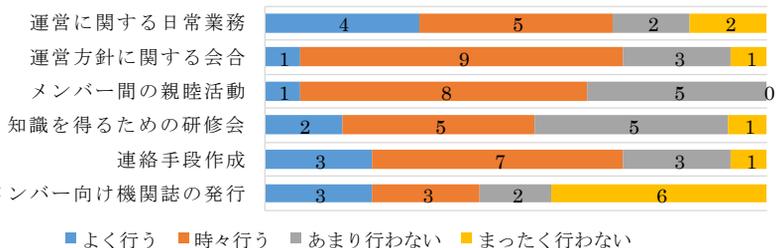


図2 団体内で行っている活動の頻度とその割合

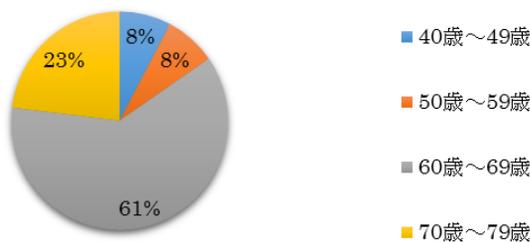


図3 団体の担い手層の年齢

▼まとめにかえて

市民団体は岩手県の市民団体支援策におおむね満足し、高い評価を与えている。その一方で現行ビジョンの認知度の低さ、保全・創造協議会での市民サイドの意見の政策への反映に課題が指摘された。市民団体に関する調査は今後、他の流域における保全・創造協議会や流域ビジョンについて研究を援用していくことも可能であろう。

調査にご協力いただいた重茂漁協の皆様、宮古・下閉伊地域の市民団体の皆様に心から感謝申し上げます。